

平成 13年11月期

個別財務諸表の概要

平成 14年 1月 15日

上場会社名 キューピー株式会社
 コード番号 2809
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 坂上利夫
 決算取締役会開催日 平成 14年 1月 15日
 定時株主総会開催日 平成 14年 2月 22日

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 3486

- 3331

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注)平成14年3月1日以降は1単元100株

1. 13年11月期の業績 (平成12年12月1日～平成13年11月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年11月期	260,466	3.5	10,836	2.4	11,329	8.9
12年11月期	269,881	0.9	10,587	11.6	10,405	8.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年11月期	6,268	-	40.54	35.82	6.2	5.9	4.3
12年11月期	1,370	-	8.79	-	1.3	5.4	3.9

(注) 期中平均株式数 13年11月期 154,618,407株 12年11月期 155,861,941株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年11月期	12.00	6.00	6.00	1,851	29.5%	1.8%
12年11月期	12.00	-	12.00	1,865	-	1.9%

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年11月期	185,861	102,596	55.2	664.90
12年11月期	196,781	100,102	50.9	643.90

(注) 期末発行済株式数 13年11月期 155,463,617株 12年11月期 155,461,941株
 期末自己株式数 13年11月期 1,159,451株 12年11月期 3,714株

2. 14年11月期の業績予想 (平成13年12月1日～平成14年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	138,000	6,100	3,400	6.00	-	-
通期	280,000	11,800	6,400	-	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

41円48銭

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部						
科 目	期 別	第88期 (平成12年11月30日現在)		第89期 (平成13年11月30日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
流 動 資 産		105,095	53.4	87,339	47.0	17,756
現 金 及 び 預 金		24,946		14,770		10,176
売 掛 債 権		43,037		42,800		237
有 価 証 券		11,021		97		10,924
た な 卸 資 産		13,846		13,276		570
短 期 貸 付 金		10,298		13,265		2,967
繰 延 税 金 資 産		1,345		1,193		152
そ の 他		1,406		2,180		774
貸 倒 引 当 金		809		242		567
固 定 資 産		91,685	46.6	98,521	53.0	6,836
有 形 固 定 資 産		54,029	27.4	58,745	31.6	4,716
建 物 及 び 構 築 物		23,599		24,184		585
機 械 装 置		14,710		14,851		141
土 地		14,468		15,864		1,396
建 設 仮 勘 定		773		3,311		2,538
そ の 他		477		533		56
無 形 固 定 資 産		930	0.5	1,367	0.7	437
投 資 等		36,726	18.7	38,407	20.7	1,681
投 資 有 価 証 券		8,300		13,330		5,030
子 会 社 株 式		19,422		17,170		2,252
繰 延 税 金 資 産		4,224		3,469		755
そ の 他		4,914		4,637		277
貸 倒 引 当 金		136		200		64
資 産 合 計		196,781	100.0	185,861	100.0	10,920

(単位 百万円)

負債及び資本の部						
科 目	期 別	第88期 (平成12年11月30日現在)		第89期 (平成13年11月30日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債		58,569	29.7	53,857	29.0	4,712
買 掛 債 務		25,901		26,022		121
短 期 借 入 金		3,000		3,000		-
1年以内に償還予定の転換社債		9,276		3,648		5,628
未 払 金		11,410		13,287		1,877
未 払 法 人 税 等		2,157		1,207		950
売 上 割 戻 引 当 金		1,735		1,787		52
賞 与 引 当 金		449		334		115
そ の 他		4,640		4,570		70
固 定 負 債		38,109	19.4	29,407	15.8	8,702
転 換 社 債		22,987		18,629		4,358
退 職 給 与 引 当 金		11,304		-		11,304
退 職 給 付 引 当 金		-		6,263		6,263
役 員 退 任 慰 労 引 当 金		1,371		1,059		312
そ の 他		2,447		3,456		1,009
負 債 合 計		96,679	49.1	83,265	44.8	13,414
資 本 金		24,102		24,103		1
資 本 準 備 金		28,780		29,418		638
利 益 準 備 金		2,828		3,115		287
任 意 積 立 金		46,304		41,256		5,048
特 別 償 却 準 備 金		112		86		26
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金		1,524		2,169		645
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金		668		-		668
別 途 積 立 金		44,000		39,000		5,000
当 期 未 処 分 利 益		-		6,252		6,252
(当 期 純 利 益)		-		(6,268)		(6,268)
当 期 未 処 理 損 失		1,913		-		1,913
(当 期 純 損 失)		(1,370)		-		(1,370)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-		354		354
自 己 株 式		-		1,194		1,194
資 本 合 計		100,102	50.9	102,596	55.2	2,494
負 債 及 び 資 本 合 計		196,781	100.0	185,861	100.0	10,920

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第88期 〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕		第89期 〔自平成12年12月1日 至平成13年11月30日〕		増 減	対前期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	269,881	100.0	260,466	100.0	9,415	96.5
売 上 原 価	189,779	70.3	177,434	68.1	12,345	93.5
売 上 総 利 益	80,102	29.7	83,031	31.9	2,929	103.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,514	25.8	72,194	27.7	2,680	103.9
営 業 利 益	10,587	3.9	10,836	4.2	249	102.4
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	605	0.2	671	0.3	66	110.9
そ の 他	490	0.2	520	0.2	30	106.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	417	0.2	402	0.2	15	96.4
そ の 他	861	0.3	296	0.1	565	34.4
経 常 利 益	10,405	3.9	11,329	4.3	924	108.9
特 別 利 益						
前 期 損 益 修 正 益	2	0.0	-	-	2	-
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	-	3,611	1.4	3,611	-
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	-	3,706	1.4	3,706	-
そ の 他	-	-	854	0.3	854	-
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	770	0.3	445	0.2	325	57.8
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	11,254	4.2	-	-	11,254	-
信 託 設 定 退 職 給 付 費 用	-	-	7,154	2.7	7,154	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	1,060	0.4	1,060	-
そ の 他	678	0.3	65	0.0	613	9.6
税 引 前 当 期 純 利 益	-		10,775	4.1	10,775	-
税 引 前 当 期 純 損 失	2,295	0.9	-		2,295	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,241	1.6	3,341	1.3	900	78.8
法 人 税 等 調 整 額	5,166	1.9	1,165	0.4	6,331	-
当 期 純 利 益	-		6,268	2.4	6,268	-
当 期 純 損 失	1,370	0.5	-		1,370	-
前 期 繰 越 利 益	338		1,002		664	
自 己 株 式 消 却 額	881		-		881	
中 間 配 当 額	-		925		925	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		92		92	
当 期 未 処 分 利 益	-		6,252		6,252	-
当 期 未 処 理 損 失	1,913		-		1,913	-

(3) 比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減
	第88期	第89期	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	-	6,252	6,252
当 期 未 処 理 損 失	1,913	-	1,913
任 意 積 立 金 取 崩 額	5,725	58	5,667
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	35	36	1
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	22	21	1
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	668	-	668
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,000	-	5,000
合 計	3,812	6,310	2,498
利 益 処 分 額	2,810	5,200	2,390
利 益 準 備 金	194	-	194
利 益 配 当 金	1,865	925	939
(普通配当 1株当たり 12円)	(1,865)	(-)	(1,865)
(普通配当 1株当たり 6円)	(-)	(925)	(925)
役 員 賞 与 金	72	55	17
(うち監査役賞与金)	(9)	(6)	(2)
任 意 積 立 金	677	4,219	3,542
特 別 償 却 準 備 金	9	19	9
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	668	-	668
別 途 積 立 金	-	4,200	4,200
次 期 繰 越 利 益	1,002	1,110	108

(注) 特別償却準備金および買換資産圧縮記帳積立金ならびに買換資産圧縮記帳特別勘定積立金は、法人税法および租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。
3. たな卸資産
 - (1) 評価基準
商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、原価基準によっております。
 - (2) 評価方法
商品、製品(下記を除く)、原材料、仕掛品および貯蔵品は、月別移動平均法によっております。
連産品の一部は、売価還元総平均法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
下記の資産を除き、定率法によっております。
建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。耐用年数および残存価額については、法人税の定めと同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産については、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用は、定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 売上割戻引当金
当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し、会社の基準（売上高に対する割戻し支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,706百万円)については、当期において特別利益として全額計上しております。

当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を採用しております。

(5) 役員退任慰労引当金(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)

役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7 . 消費税等の処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は1,581百万円増加しております。

その他有価証券の時価法の適用によって、有価証券および投資有価証券は、611百万円減少しており、これにより、資本の部のその他有価証券評価差額金 354百万円、繰延税金資産256百万円が計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券7,474百万円を投資有価証券に振替えております。

2. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））により計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,770百万円減少し、営業利益および経常利益は5,568百万円増加しており、退職給付信託設定にかかる損益および会計基準変更時差異の特別損益への計上により、税引前当期純利益は5,731百万円の増加になっております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 自己株式の表示について

当事業年度から「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」（平成13年9月12日）により、自己株式について、従来資産の部から資本の部に表示を変更しております。

注記事項

第88期 (平成12年11月30日現在)	第89期 (平成13年11月30日現在)																																																
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 73,179百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) 3,522百万円</p> <p>3. 自己株式(3,714株) 3百万円 なお自己株式は、有価証券に含まれております。</p> <p>4. 自己株式の利益による消却 株式数 1,200,000株 金額 881百万円</p> <p>5. 有価証券2,380百万円について退職給付信託契約を締結しております。</p> <p>(損益計算書事項)</p> <p>1. その他の特別損失の主な内訳 ゴルフ会員権売却損 216百万円 ゴルフ会員権評価損 323百万円 貸倒引当金繰入額 135百万円</p> <p>2. 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費 2,079百万円</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備</td> <td style="text-align: center;">2,297</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> </tr> <tr> <td>車運搬用具</td> <td style="text-align: center;">779</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,165</td> <td style="text-align: center;">1,630</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 758百万円</p> <p>1年超 799百万円</p> <p>合計 1,557百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,882百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,784百万円</p> <p>支払利息相当額 103百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具備	2,297	1,176	1,120	車運搬用具	779	414	364	ソフトウェア	87	38	49	合計	3,165	1,630	1,534	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 77,132百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) 3,527百万円</p> <p>3. 自己株式(1,159,451株) 1,194百万円 ストックオプション制度による取得株式数を含みます。</p> <p>(損益計算書事項)</p> <p>1. その他の特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 779百万円 投資有価証券売却益 74百万円</p> <p>2. 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費 2,387百万円</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備</td> <td style="text-align: center;">2,257</td> <td style="text-align: center;">1,219</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> </tr> <tr> <td>車運搬用具</td> <td style="text-align: center;">651</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,041</td> <td style="text-align: center;">1,578</td> <td style="text-align: center;">1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 739百万円</p> <p>1年超 751百万円</p> <p>合計 1,490百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支払リース料 929百万円</p> <p>減価償却費相当額 890百万円</p> <p>支払利息相当額 34百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 前期に同じであります。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 前期に同じであります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具備	2,257	1,219	1,037	車運搬用具	651	315	336	ソフトウェア	132	43	88	合計	3,041	1,578	1,462
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
工具・器具備	2,297	1,176	1,120																																														
車運搬用具	779	414	364																																														
ソフトウェア	87	38	49																																														
合計	3,165	1,630	1,534																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
工具・器具備	2,257	1,219	1,037																																														
車運搬用具	651	315	336																																														
ソフトウェア	132	43	88																																														
合計	3,041	1,578	1,462																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第89期 (平成13年11月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,719	6,770	3,050
関連会社株式	290	848	558
合 計	4,009	7,618	3,609

(税効果会計関係)

	第88期 (平成12年11月30日現在)	第89期 (平成13年11月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
売上割戻引当金	728百万円	750百万円
未払事業税	222百万円	111百万円
その他	394百万円	331百万円
計	1,345百万円	1,193百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給与引当金	4,747百万円	
役員給付引当金		2,628百万円
退職給付信託		1,488百万円
役員退任慰労引当金	576百万円	444百万円
その他	535百万円	513百万円
計	5,858百万円	5,075百万円
繰延税金資産合計	7,204百万円	6,268百万円
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮記帳積立金	1,571百万円	1,555百万円
特別償却準備金	62百万円	50百万円
計	1,634百万円	1,605百万円
繰延税金負債合計	1,634百万円	1,605百万円
繰延税金資産の純額	5,570百万円	4,662百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

比較売上高

(単位 百万円)

期 別 品目別	第88期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	第89期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	増 減	対前期比
マヨネーズ・ ドレッシング事業	97,184 (36.01%)	100,038 (38.41%)	2,854	% 102.9
缶詰・レトルト事業	50,631 (18.76%)	49,286 (18.92%)	1,345	97.3
タ マ ゴ 事 業	74,287 (27.53%)	72,912 (27.99%)	1,375	98.1
ヘルスケア事業	10,469 (3.88%)	12,087 (4.64%)	1,618	115.5
野菜とサラダ事業	34,573 (12.81%)	23,279 (8.94%)	11,294	67.3
設備賃貸事業	2,735 (1.01%)	2,862 (1.10%)	127	104.6
合 計	269,881 (100.00%)	260,466 (100.00%)	9,415	96.5

役員 の 異 動

(平成14年2月25日付)

1. 取締役の異動

取 締 役 原 田 純 男 (現 常務取締役営業本部長補佐)

(注) 平成14年2月25日付でキューピー醸造株式会社(連結子会社)の専務取締役に就任の予定です。

以 上